

小国町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

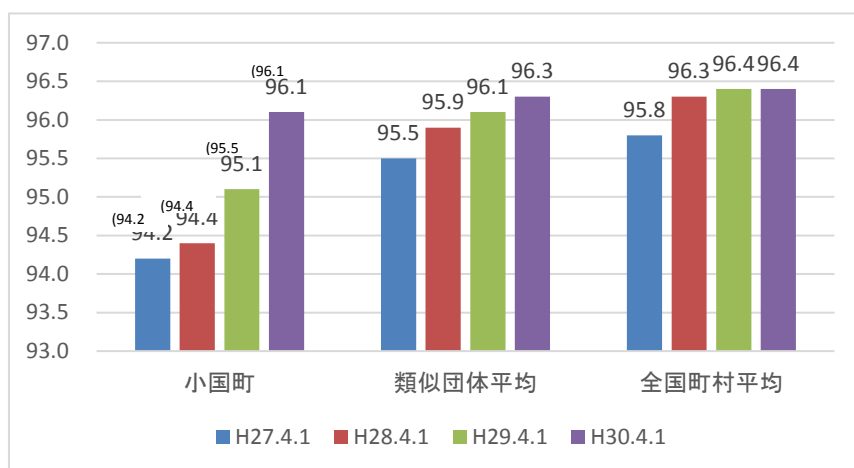
区分	住民基本台帳人口 平成30年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
29年度	人 7,779	千円 6,244,942	千円 355,306	千円 880,332	% 14.1	% 13.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
29年度	101人	千円 353,976	千円 67,689	千円 140,767		千円 562,432	5,568千円	5,523千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



	小国町	類似団体平均	全国町村平均
H27.4.1	94.2	95.5	95.8
H28.4.1	94.4	95.9	96.3
H29.4.1	95.1	96.1	96.4
H30.4.1	96.1	96.3	96.4

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較す。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給 与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	-	-	-	-	-	0.16%

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支 給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	-	-	-	-	-	4.45%

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施]

平成27年4月1日改定

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%の引下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

その他の給料表については、一般行政職との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小国町	40.5歳	301,400円	419,400円	325,500円
山形県	43.1歳	327,050円	413,909円	369,953円
国	43.5歳	360,745円	437,777円	—
類似団体	41.5歳	304,556円	350,996円	329,554円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
小国町	41.7歳	5人	243,600円	367,100円	252,700円
うち自動車運転手	*	3人	*	*	*
うち給食調理員	*	2人	*	*	*
山形県	52.9歳	210人	324,106円	379,720円	357,326円
国	50.7歳	2,553人	286,817円	328,637円	—
類似団体	49.5歳	5人	277,651円	302,228円	289,378円

区分	民間			参考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
					公務員 C	民間 D	C/D
小国町	—	—	—	—	—	—	—
うち自動車運転手	自家用乗用自動車 運転者	57.7歳	243,700円	*	*	3,167,000円	*
うち給食調理員	調理士	43.1歳	251,100円	*	*	3,357,300円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26年～28年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		小国町	山形県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	182,100 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	149,300 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	144,700 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

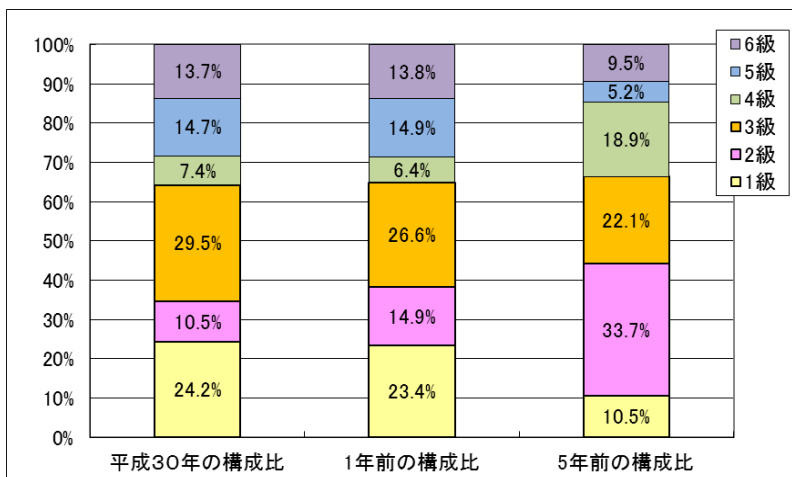
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	278,300 円	308,400 円	349,400 円
	高校卒	- 円	277,900 円	323,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	* 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

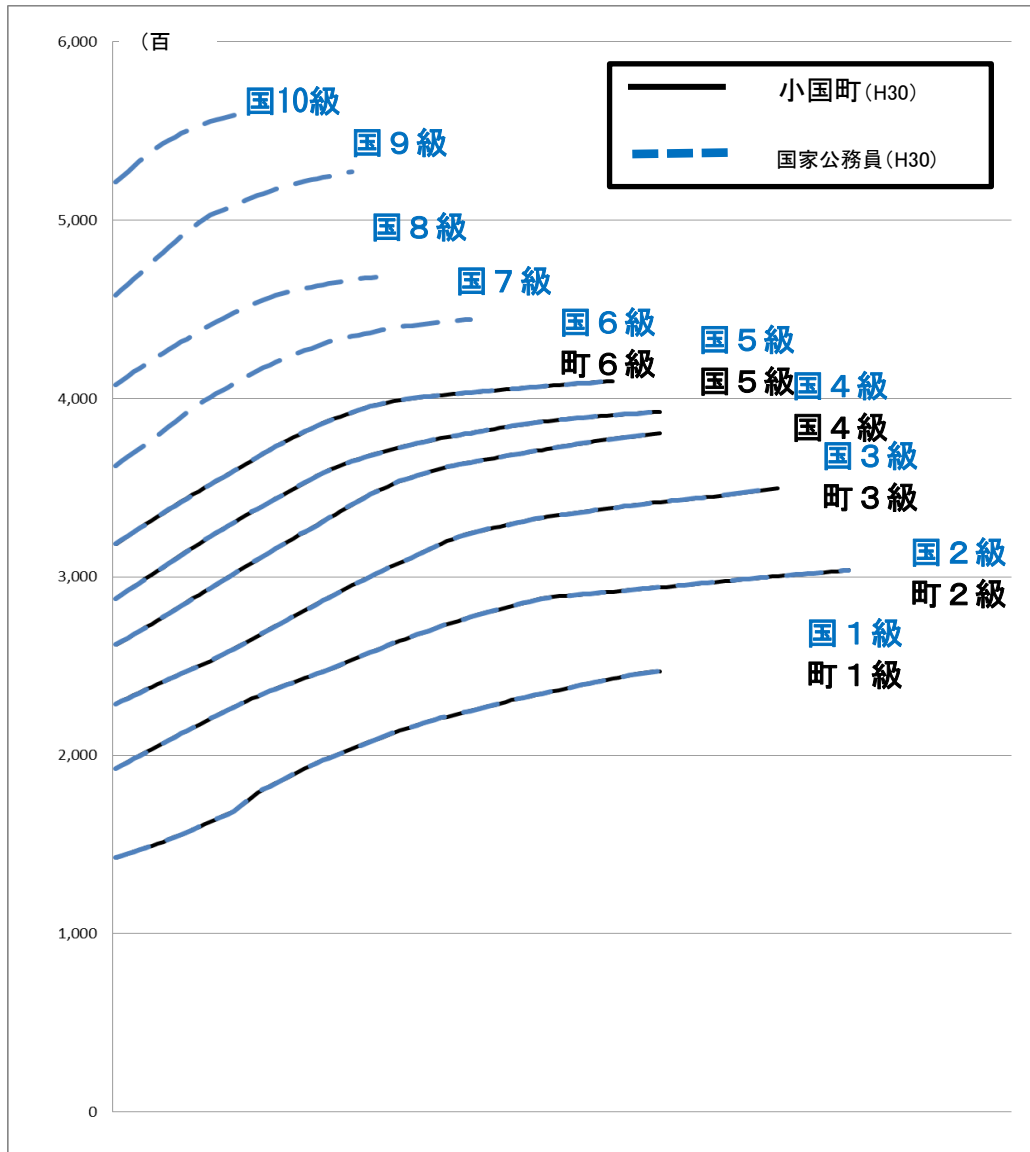
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	23 人	24.2 %	142,600円	247,100円
2級	主任	10 人	10.5 %	192,700円	303,800円
3級	係長・主査	28 人	29.5 %	228,900円	349,600円
4級	主査	7 人	7.4 %	262,000円	380,600円
5級	室長	14 人	14.7 %	288,000円	392,600円
6級	主幹・課長	13 人	13.7 %	318,500円	409,800円
計		95 人	100.0 %		

- (注) 1 小国町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日より8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	小国町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 国 町	山 形 県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,420 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,707 千円	-
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.40) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成30年度中における運用	小国町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

小 国 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年退職	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670月分	24.58688月分	勤続20年	19.670月分	24.58688月分
勤続25年	28.040月分	33.27075月分	勤続25年	28.040月分	33.27075月分
勤続35年	39.758月分	47.70900月分	勤続35年	39.758月分	47.70900月分
最高限度額	47.709月分	47.70900月分	最高限度額	47.709月分	47.70900月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
1人当たり平均支給額	-	20,236千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	9,374 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	267,840 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）	18.6 %		
手当の種類（手当数）（平成30年4月1日現在）	7 ※		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特別勤務手当	医師、薬剤師	医師・薬剤師の業務	月額4,000～350,000円
医師特別手当	医師	医師の業務	月額100万円以内で町長が定める額
診療特別手当	医師	往診・手術・麻酔及び分娩助業務	算定基準額の100分の5～100
放射線取扱手当	放射線技師、看護師等	放射線照射作業業務	日額230円
死体取扱手当	従事職員	死体取扱業務	1体600円（従事した職員数で按分）
夜間看護手当	看護師、准看護師、助産師、介護員	深夜の看護等の業務	1回2,150～7,300円
患者護送業務手当	看護師、准看護師、助産師	患者を護送する業務	日額200円

※ 上記以外の特殊勤務手当（町税事務手当、感染症防疫作業手当）については現在支給していないため、記載省略。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	59,675 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	385 千円
支給実績（28年度決算）	53,570 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	327 千円

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	配偶者10,000円、子8,000円、一般の扶養親族6,500円（職員に配偶者がいない場合、1人のみ9,000円） 扶養親族たる子のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同	—	18,557千円	226,759円
住居手当	借家 限度額 27,000円	同	—	6,806千円	284,571円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具利用 限度額 30,900円	異	〔国の制度〕交通用具利用に係る手当については、通勤距離区分を細分化	10,713千円	149,660円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対しその職務の特殊性に基づき支給 （給料表別、職務の級別により定められた額）	同	—	12,618千円	658,346円
宿日直手当	宿直 医師 21,000円/回	同	—	5,481千円	1,096,200円
	日直 4,200円/回			575千円	8,718円
寒冷地手当	世帯主で扶養親族が1人以上いる職員89,000円/年、世帯主で扶養親族のいない職員51,000円/年、その他の職員36,800円/年	同	—	11,327千円	60,441円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	810,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 345,000 円	
	副 町 長	630,000円	653,000 円 / 360,000 円	
報 酬	議 長	310,000円	365,000 円 / 200,000 円	
	副 議 長	250,000円	316,000 円 / 168,000 円	
	議 員	235,000円	301,000 円 / 143,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(29年度支給割合)	3.25 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合)	3.25 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 810,000円×在職月数×0.567	(1期の手当額) 22,044,960円	(支給時期) (選択)
	副 町 長	630,000円×在職月数×0.331	10,009,440円	(選択)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

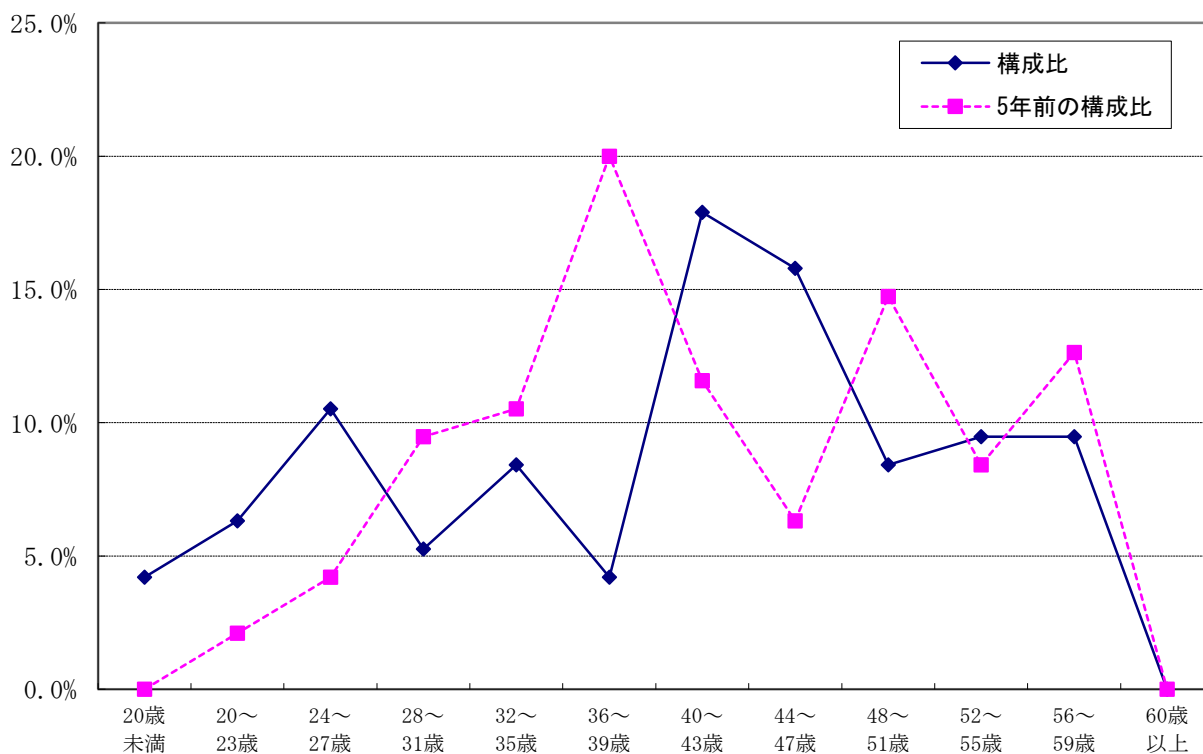
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 29 年	平成 30 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	31	31	0	
		税 務	6	6	0	
		農 林	8	8	0	
		商 工	8	10	2	
		土 木	10	10	0	
		民 生	18	17	△ 1	
		衛 生	6	6	0	
	計	89	90	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.89人 [参考:類似団体人口1万人当たりの職員数107.04人]	
	教 育	12	11	△ 1		
小 計	101	101	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.51人 [参考:類似団体人口1万人当たりの職員数129.23人]		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	52	53	1		
	水 道	2	2	0		
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	32	30	△ 2		
	小 計	88	87	△ 1		
合 計		189 [243]	188 [243]	△ 1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 246.1人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



年度	区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
H30	職員数	4	6	10	5	8	4	17	15	8	9	9	0	95
	割合	4.2%	6.3%	10.5%	5.3%	8.4%	4.2%	17.9%	15.8%	8.4%	9.5%	9.5%	0.0%	100.0%
H25	職員数	0	2	4	9	10	19	11	6	14	8	12	0	95
	割合	0.0%	2.1%	4.2%	9.5%	10.5%	20.0%	11.6%	6.3%	14.7%	8.4%	12.6%	0.0%	100.0%

※一般行政職

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分	年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		85	85	82	87	89	90	5	
教育		14	13	12	11	12	11	△3	(△35.2%)
消防		0	0	0	0	0	0	0	
普通会計計		99	98	94	98	101	101	2	(△5.8%)
公営企業等会計計		81	82	84	86	88	87	6	(+14.7%)
総合計		180	180	178	184	189	188	8	(+2.86%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

注) 職員数が2名であるため、個人情報保護の観点から一部表記しておりません。

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 84,254	千円 6,529	千円 *	% *	% *

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	2人	*	*	*	*	*	*

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小 国 町	*	*	* 円
団 体 平 均	44.2歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小国町水道事業		小国町	
1人当たり平均支給額(29年度) * 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,420 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

小国町水道事業			小 国 町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年退職	(支給率)	自己都合	勸奨・定年退職
勤続20年	19.670月分	24.58688月分	勤続20年	19.670月分	24.58688月分
勤続25年	28.040月分	33.27075月分	勤続25年	28.040月分	33.27075月分
勤続35年	39.758月分	47.70900月分	勤続35年	39.758月分	47.70900月分
最高限度額	47.709月分	47.70900月分	最高限度額	47.709月分	47.70900月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	-	*	1人当たり平均支給額	-	20,236千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	* 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	* 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度決算）	* %

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	* 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	* 千円
支給実績（28年度決算）	* 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	* 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	一般行政職と同様			*	*
住居手当				*	*
通勤手当				*	*
管理職手当				*	*
寒冷地手当				*	*